

親・成人子との居住距離および集住に関する基礎的分析

千年よしみ

1. はじめに

近年の欧米社会を対象とした国内移動の研究の流れは、かつて主流であった経済的要因に着目した分析から、世帯外の家族（主として親、成人子）の存在や居住地に焦点を当てた社会的要因に関する分析へ変わりつつある（Cooke 2008; Mulder 2007）。例えば、最近の研究からは、別世帯に居住する家族の存在やその構成・それぞれのライフサイクルの変化に伴う支援ニーズの変化が、個人の移動や目的地の選定に大きく関係していることが明らかにされている。米国の研究によると、別世帯に居住する家族が近居している場合、現在の居住地域から転出する可能性は低くなり、それは特に若年成人子と親、低所得の成人子と親との関係で顕著である（Spring et al. 2017）。さらに、成人子は高齢の親が居住する地域に転入する可能性が高く、また、高所得層は親または成人子の居住地と近距離に転入する可能性が高い（Spring et al. 2017）。ヨーロッパにおいても国による地域差こそあるものの、高齢親の身体機能の低下は、親への支援・介護を行う目的のために、成人子の親との同居・近居を目的とした移動を促進する（Vergauwen and Mortelmans 2020）。

このように、親や成人子との居住距離は移動を規定する重要な要因の一つであり、人口学的にも世代間の居住距離やその変化は、しっかり把握されるべき事項である。しかし、親・成人子との同別居に関する研究はこれまで数多くなされてきたものの、別居親・別居成人子との居住距離に関する研究はあまりなされてこなかった。また、数少ない世代間の居住距離に関する先行研究は、対象者と親、対象者と成人子といった二世代間に限定した居住距離の現状把握とその規定要因の分析に終始してきた（大和 2017; 千年 2013）。より広く、親と成人子を含む三世代を考慮した居住距離や、三世代の集住の度合い、といった基本的な情報は把握できていないのが現状である。三世代を対象とした数少ない研究の一つである Choi et al. (2020) が、米国のデータを用いて行った分析によると、最も近くにいる親または成人子が近居（30 マイル（48.3km）内）している成人の割合は 75% に達する。また、親と成人子がどちらも近居（30 マイル内）している成人の割合は 35% であった。親や成人子との居住距離は、社会経済的属性によって大きく異なっており、社会経済的地位が低い場合に親や成人子との距離が近いことが明らかにされている。

本稿は国立社会保障・人口問題研究所が 2008 年、2013 年、2018 年に実施した第 4 回～第 6 回全国家庭動向調査のデータを用いて、親・成人子それぞれとの居住距離、そして全親および全成人子との集住状況の実態とその変化、といったこれまで分析されてこなかった基本的な事項について把握する。また、親・成人子との居住距離が、個人の属性や地域によってどのように異なるのか分析を行う。全国家庭動向調査の調査票は、主として有配偶女性を想定して設計されているため、ここでは有配偶女性を対象者とし、その親（夫の親を含む）と成人子との居住距離について分析を試みる。

2. 親・成人子との居住距離に関する先行研究

(1) 世代間の支援ニーズと居住距離

日本における世代間の居住関係に関する社会学的研究は、家族変動論や夫婦の個人化といった観点から、特に親世代・成人子世代との同別居に着目した研究が多く行われてきた（施 2012; 大和 2017）。先行研究からは、父系規範は弱まりつつあるものの、長男夫婦が夫方親と同居する傾向は残っていること（施 2012）、その一方、親世代との交流や支援関係については、妻方親との援助行動の緊密化という双系化の傾向がみられることが確認されている（岩井・保田 2008）。また、多くの先行研究から、世代間の居住距離が近いほど家事的・身体的支援が行われやすく、受け取りやすいことがわかっている（Chitose 2018; Mulder and Cooke 2009）。

一方、最近の欧米における研究は、人口学的視点から親・成人子との居住距離を含む社会的なつながりが移動を規定する重要な要因の一つであることを明らかにしつつある。具体的には、同じ地域に居住する親・成人子・きょうだいとの結びつきや、子ども同士の地元でのつながりがあるほど、子育て世帯は転出する可能性が低い（Dawkins 2006; Mulder et al. 2020）。また、高齢者についても、近隣の人々との結びつきが強いほど、現住地域への満足度は高く、他の地域への転出を考えない傾向にあることが指摘されている（Oh 2003）。さらに、低所得層であるほど、地元での社会的結びつきは移動を強く抑制する傾向が観察される（Dawkins 2006）。Boyd (2008) の研究によると、米国シカゴ市の低所得世帯を対象に行われた、より経済的に豊かで多様な人種が居住する地区への移転プロジェクトでは、約半数の世帯が一度はそのような地区へ引っ越したものの、最終的には再び元の地区へ戻っていた。その理由は、家族や近所に住む友人といった社会的ネットワークから物理的に遠くなってしまったこと、及びそこから生じる社会的孤立感やサポートの欠如のためであった。より豊かな地区にそのまま残った対象者の多くは、同地区に既に親族や友人が居住していたり、地域のサポートにより新しい地区の人々との交流や社会活動に積極的に関わることが出来た人たちであった（Boyd 2008）。

また、成人子は支援ニーズが高い場合に、親の居住地を考慮に入れて親との近居を選択する傾向がみられる（Mulder et al. 2020; Smits 2010）。Michielin et al. (2008) によるオランダの行政データを用いた分析によると、成人子は支援や交流の必要性が高まると親の居住地の近くに移動する可能性が高くなり、それは特に離婚後で顕著であった。その反面、親の支援の必要性が成人子の移動に与える影響はずっと低かった。Mulder et al. (2020) は、スウェーデンのデータを用いて、都会に出た若い成人子が親の住む地域に U ターンする可能性と規定要因について分析を行った。その結果、退学、低所得、失業といった苦しい状況におかれた成人子は、親が居住する地域に U ターンする可能性が高いことを見出した。一方、学歴や所得が高い成人子は、親が居住する地域に U ターンする可能性は低かった。

しかし、成人子が親との近居を選択するのは、自分の支援ニーズが生じた場合のみとは限らない。親の支援ニーズが高まった時に、成人子が親の近くに移動する傾向も観察され

る。Vergauwen と Mortelmans (2020)は、ヨーロッパ 15 カ国のデータを使い、親の身体機能の低下が成人子の移動に与える影響について分析を行った。親の身体機能の低下が急であった場合、成人子は親との同居を選択する傾向にあった。また、同居および 5km 以内に近居した成人子は、親への支援が増える傾向が観察された。一方、親の支援ニーズの変化に伴う世代間の居住距離の変化は、国の福祉政策によっても異なってくる。スウェーデンにおいては、比較的若い高齢者は成人子の近くに移動する傾向がみられるが、後期高齢者になるとその傾向はあまりみられなくなる (Pettersson and Malmberg 2009)。Pettersson et al. (2009) は、その理由の一つとして福祉国家としてのスウェーデンの理念により、高齢者の介護は国の役割とされているため、と論じている。

近居する親・成人子の存在が移動を抑制し、異なる地域に住む親・成人子の存在が移動を促進することは、1980-2013 年の 30 年以上にわたる米国のパネルデータを用いた Spring et al. (2017)の研究でも明らかにされている。Sprint et al. (2017) は、若年成人子は親からの支援を受けるため、そして中年成人子は親へ介護等の支援を提供するために親との近居を選択すると結論づけている。さらに、親・成人子との近居は特に低所得層の移動を抑制するものの、高所得層は移動を可能とする資源を保有していることから、高所得層で親・成人子が居住する地域に転入する傾向が強いと論じている。

(2) 上下両世代を考慮した居住距離

以上みてきたように、親・成人子との近居が移動を抑制すること、支援ニーズの増大が世代間の距離を縮小させる方向へ働くこと、低所得・失業・離婚や、身体機能の低下といった生活上の困難が、支援関係の授受を目的とした親・成人子との近居を促進する傾向があることが、欧米社会を対象とした研究から明らかになりつつある。少子高齢化が進展している今日、親と成人子両世代が共存する中間世代が増えている可能性があるが、上下両世代を考慮に入れた居住距離や集住状況について実態を把握する試みは、ほとんどなされていない。

三世代を対象とした数少ない研究の一つに Choi et al. (2020)の研究があげられる。2013 年の米国におけるパネルデータを用いた分析の結果、最も近くに居住する親または成人子が近居 (30 マイル (48.3km) 内) している成人の割合は 75%に達していた。また、親と成人子がどちらも近居 (30 マイル内) している成人の割合は 35%であった。さらに、親や成人子との居住距離は、社会経済的屬性によって大きく異なっていることが見出された。具体的には、社会経済的に不利な立場に置かれている層で世代間の居住距離が近い傾向がみられた。例えば、教育年数が 16 年未満の成人で親と同居・近居している者の割合は 71.5%であるのに対し、教育年数が 16 年以上の成人では 54.7%と低かった。同様に親・成人子と近居している者の割合は、白人よりも黒人で、配偶者がいる人よりもいない人で高い (Choi et al. 2020)。さらに、社会経済的屬性による親・成人子との居住距離の違いは、測定に「最も近い親または成人子との居住距離」を用いるよりも、「すべての親またはすべての成人子との居住距離」を用いた場合に、大きな差がみられた。例えば、最も近い成人子と同居・

近居している親の割合は、有配偶者で 74.3%、有配偶者以外で 80.8%であり、後者で 6.5 ポイント高い。一方、すべての成人子と同居・近居している親の割合は、有配偶者で 35.2%、有配偶者以外で 46.6%と後者で 11.4 ポイント高い (Choi et al. 2020)。

全国家庭動向調査では今後の移動予定について聞いていないため、世代間の居住距離や集住状況と今後の移動意向の関係について分析することは出来ない。しかし、有配偶女性自身の親、配偶者の親、そして成人子との居住距離についてはたずねている。そこで、本稿では有配偶女性を対象に、夫婦の親および成人子との居住距離、そして属性別にみた上下両世代との居住距離と集住状況について、実態を把握する。

3. データと方法

ここでは、国立社会保障・人口問題研究所が 2008 年、2013 年、2018 年に実施した第 4 回～第 6 回全国家庭動向調査の個票データを用いる。全国家庭動向調査の目的は、家庭内における出産・子育て、親の介護をはじめとする家庭機能の実態と変化を捉えることにある。調査は、同年に実施された「国民生活基礎調査」で設定された調査区より無作為に抽出された 300 調査区に居住する世帯の結婚経験のある女性(複数いる場合は最も若い女性、1 人もいない場合は世帯主)を対象としている。調査方法は配票自計方式で、各回 7 月 1 日時点の事実について記入を求めている。各調査回の有効回収率は、第 4 回から第 6 回を通じて概ね 76～78%を維持している。

全国家庭動向調査の調査票は、主として有配偶女性を想定して設計されているため、ここでは有配偶女性の親・成人子との居住距離について分析を行う。対象とする有配偶女性は、25 歳以上とした。親については、有配偶女性の親だけでなく、夫の親についても含める。第 4 回～第 6 回の調査票では 18 歳以上の子どもが 4 人以上いる場合、上から 3 人までについて婚姻状況、居住距離、受けた支援、提供した支援の種類等についてたずねている。成人子は、社会人となっている可能性が高い 25 歳以上に限定した。対象とした有配偶女性に 1 人でも成人子がいれば、「成人子あり」とし、子どもはいても 25 歳に達していない場合には、「成人子なし」とした。

本稿で鍵となる変数は、世代間の居住距離である。全国家庭動向調査では、親・成人子との居住距離については、「あなたのお住まいから、親御さん(このお子さん)のお住まいまで、どれくらいかかりますか。よく使う交通手段でかかる時間をお答えください」と時間単位で聞いている。親・成人子共に第 5 回・第 6 回調査の選択肢は、「同じ敷地内」、「同じ敷地内の別棟」、「15 分未満」、「15～30 分未満」、「30～60 分未満」、「1～2 時間未満」、「2～3 時間未満」、「3 時間以上」の 8 つであり、ここから 1 つ選択する設問となっている。第 4 回調査のみ、「同じ敷地内」が、「同じ敷地内(玄関も同じ)」と「同じ敷地内(玄関は別々)」の 2 つに分かれており、選択肢の数は 9 つとなっている。分析では、第 4 回調査の「同じ敷地内(玄関も同じ)」と「同じ敷地内(玄関は別々)」を「同じ敷地内」として 1 つにまとめた。親・成人子ともに対象とした有配偶女性と同じ世帯内に世帯員として含まれていた場合は「同居」とした。最も近くに住む親・または成人子の分析については、居住距離

の区分を「同居」、「近居（別居且つ15分以内）」と、「近居（別居且つ30分以内）」、「遠居（別居且つ2時間以上）」の4つに分けた。「同じ敷地内」の場合は「近居」とした。また、すべての親、及びすべての成人子との居住距離の分析では、「全員同居」の他に、「全員15分以内（同居を含む）」、「全員30分以内（同居を含む）」、「全員60分以内（同居を含む）」、そして「全員遠居（2時間以上）」を用いた。

また、有配偶女性の属性と親・成人子との居住距離の違いの分析では、学歴、就業状況、居住地（大都市圏、非大都市圏）を用いた。また、サンプル数を確保するため、2008年～2018年のデータをプールして用いた。

4. 分析結果

(1) 最も近くに居住する親・成人子との距離

最も近くに居住する親・成人子との居住距離を、同居・近居・遠居に分類した結果を表1に示す。まず、親がいる有配偶女性を対象に、最も近くに居住する親との居住距離を把握する。最も近くに住む親が「同居」である女性の割合は、2018年時点で16.6%である。これは2008年の20.9%から4.3ポイントの減少である。一方、「15分以内」の近居は3時点ともに3割程度で大きな変化はみられない。最も近くに居住する親が「同居または近居」である有配偶女性は、2008年には53.2%と半数を超えていたが、主として同居の低下により2018年には48.0%と5割を下回った。近居の定義を30分に広げると、最も近くに居住する親が「同居または近居」である女性の割合は、2018年で62.6%である。主として同居の減少により2008年の67.1%から低下したが、それでも親がいる有配偶女性の半数弱は15分以内の所に、そして6割強は、30分以内の距離に親がいる。親が2時間以上の「遠居」である女性の割合はこの10年を通じて14%前後である。2008年から2018年の間で、最も増加幅が著しかったのは「15-60分未満」であり、2008年の23.9%から28.1%へ上昇した。

表1 最も近くに居住する親・成人子との居住距離

	(%)															
	親がいる女性			成人子がいる女性			親または成人子がいる女性			親と成人子がいる女性						
	最も近くに住む親との居住距離	$\chi^2(s)$		最も近くに住む成人子との居住距離	$\chi^2(s)$		最も近くに住む親または成人子との居住距離	$\chi^2(s)$		最も近くに住む親または成人子との居住距離	$\chi^2(s)$					
	2008	2013	2018	2008	2013	2018	2008	2013	2018	2008	2013	2018				
同居	20.9	26.4	16.6	115.0 ***	39.2	38.0	35.9	14.3 *	30.8	35.4	28.3	73.7 ***	56.5	59.8	51.5	30.6 ***
近居(15分以内)	32.3	28.2	31.5		18.5	18.4	18.2		29.3	26.5	27.9		21.4	19.8	19.8	
同居+近居(15分以内)	53.2	54.5	48.0		57.7	56.4	54.2		60.1	61.9	56.1		77.9	79.6	71.3	
15-60分	23.9	23.8	28.1		21.1	22.9	24.5		22.4	22.5	26.2		15.1	14.4	21.6	
1-2時間	8.9	7.8	9.8		8.7	8.9	9.7		8.0	6.6	8.6		4.1	3.5	4.5	
遠居(2時間以上)	13.9	13.9	14.1		12.6	11.8	11.6		9.5	9.0	9.1		2.9	2.5	2.6	
同居	20.9	26.4	16.6	125.7 ***	39.2	38.0	35.9	17.5 **	30.8	35.4	28.3	81.0 ***	56.5	59.8	51.5	19.8 **
近居(30分以内)	46.2	40.0	46.1		30.2	29.5	31.1		42.6	37.9	42.3		30.6	27.5	33.0	
同居+近居(30分以内)	67.1	66.4	62.6		69.4	67.5	67.0		73.4	73.3	70.5		87.2	87.4	84.5	
30-60分	10.1	11.9	13.5		9.4	11.8	11.6		9.2	11.1	11.8		5.9	6.7	8.3	
1-2時間	8.9	7.8	9.8		8.7	8.9	9.7		8.0	6.6	8.6		4.1	3.5	4.5	
遠居(2時間以上)	13.9	13.9	14.1		12.6	11.8	11.6		9.5	9.0	9.1		2.9	2.5	2.6	
n	3,960	3,672	3,308		2,641	2,906	2,845		4,557	4,652	4,289		1,074	1,178	1,103	

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

表1の2列目は、成人子（25歳以上）がいる有配偶女性を対象に、最も近くに居住する成人子との居住距離を示している。最も近くに居住する成人子が「同居」である女性は、2018年で約36%であり、2008年の39.2%から3.3ポイント低下している。一方、最も近くに居住する成人子が「15分以内」に近居している女性は3時点を通じて18%台であり、大きな変化はみられない。表2には掲載していないが、その構成をみると、「同じ敷地内」が低下し、「15分未満」が増加している。最も近くに居住する成人子が「同居または近居」である女性は、2018年で54.2%と半数を超えているが、2008年の57.7%から低下傾向にある。成人子についても「同居」の減少が大きい、「近居」は安定的である。「近居」の定義を30分以内に広げると、最も近い成人子が近居している女性は約3割となる。同居と合わせると、成人子がいる有配偶女性の半数以上は成人子が15分以内の距離に、そしておよそ3分の2（67.0%）は、30分以内の距離にいる。「遠居」は、12%前後で変化はみられない。成人子についても、親同様「同居」が減少し「15-60分未満」が増加傾向をみせている。

表1の3列目は、親または成人子を持つ有配偶女性を対象に、最も近くに居住する親または成人子との距離をみたものである。親または成人子と「同居」する有配偶女性の割合は、2018年で28.3%であり、2008年の30.8%から若干減少している。「近居」（15分以内）は、約28%、「近居」（30分以内）は42%ほどで、どちらもここ10年間に大きな変化はみられない。ここでも「15-60分未満」の増加幅が一番大きく、3.8ポイントであった。同居を含めると親または成人子をもつ有配偶女性の56%は15分以内の場所に、そして約7割は、親または成人子が30分以内の場所にいる。「遠居」は9%程度で大きな変化はみられなかった。

表1の4列目は、親と成人子の上下両世代を持つ有配偶女性を対象に、最も近くに居住する親または成人子との距離を示している。上下両世代がいる場合、どちらかと「同居」している女性は2018年で51.5%と半数を超えており、2008年の56.5%と比べると低下傾向にはあるものの、非常に高いレベルにある。近居の定義を「15分以内」とした場合、最も近い親または成人子が「近居」している女性は約2割、近居を「30分以内」に広げると、概ね3分の1となる。一方、「遠居」は2%から3%とおしなべて低い。同居を含めると、親と成人子がいる有配偶女性の7割はどちらかが15分以内の所に、そして約85%はどちらかが30分以内の距離に居住している。上下両世代がいる女性は、親・成人子との居住距離が非常に高いことがわかる。

(2) 親・成人子との集住の度合い

次に、親・成人子との集住の度合いをみるため、表2に全親・全成人子・全親または全成人子、そして全親と全成人子が同居、同居を含む近居（15分・30分・60分以内）、そして遠居（2時間以上）している有配偶女性の割合をまとめた。

まず、全親が同居している有配偶女性の割合をみると、どの時点でも概ね約4%である。同居を含めて全親が15分以内に居住している割合は2018年で15.4%であるが、30分以内に広げると3割に、60分以内で5割弱となる。親がいる有配偶女性の約半数は、全親が1時間以内の距離に居住していることになる。2008年からの変化をみると、同居・近居の割

合はすべての項目について 2008 年から若干低下している。

表 2 の 2 列目は、全成人子が同居・近居している有配偶女性の割合を示している。全成人子が同居している有配偶女性は、2018 年で約 1 割、15 分以内は 2 割弱、30 分以内は 3 割弱、そして 60 分以内は 4 割強となっている。親と比べると、成人子で全員同居と 15 分以内の割合が高く、親で 60 分以内が高い。2008 年からの変化をみると、全親と比べて全成人子の同居・近居割合は変化が小さい。

表 2 全親・全成人子との集住の度合い

	(%)																				
	親がいる女性			成人子がいる女性				親または成人子がいる女性				親と成人子がいる女性									
	全親が以下の距離にいる女性			全成人子が以下の距離にいる女性				全親または全成人子が以下の距離にいる女性				全親と全成人子が以下の距離にいる女性									
	2008	2013	2018													$\chi^2(2)$					
全員同居	4.3	5.4	4.1	7.4	**	13.4	13.0	10.9	9.2	**	8.3	9.8	8.3	8.7	**	2.0	1.8	1.0	3.7		
全員同居・近居(15分以内)	17.6	17.9	15.4	9.4	***	21.9	20.9	19.4	5.2	*	21.3	22.0	19.3	10.1	***	7.4	6.9	5.7	2.5		
全員同居・近居(30分以内)	34.4	31.7	30.1	16.2	***	31.6	30.1	29.0	4.5		36.7	34.8	33.3	11.7	***	16.0	13.8	13.2	4.0		
全員同居・近居(60分以内)	51.7	51.6	48.3	10.2	***	44.5	44.1	41.8	4.8	*	53.4	53.4	50.2	11.6	***	29.1	27.1	25.1	4.5		
全員遠居(2時間以上)	13.9	13.9	14.1	0.1		12.6	11.8	11.6	1.3		16.1	15.9	15.6	0.4		2.9	2.5	2.6	0.4		
n	3,960	3,672	3,308				2,641	2,906	2,845				4,557	4,652	4,289				1,074	1,178	1,103

1) *p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

2) 色付きセルは、n<50

表 2 の 3 列目は、親または成人子がいる有配偶女性を対象に、全親または全成人子が同居、15 分以内、30 分以内、そして 60 分以内の距離にいる女性の割合を示している。全親または全成人子が同居している女性は、2018 年で 8.3%であった。全親または全成人子が 15 分以内の距離にいる女性は 2 割弱、30 分以内は 3 分の 1 である。そして約半数の有配偶女性は、全親または全成人子が 60 分以内の距離に住んでいる。

表 2 の 4 列目は、親と成人子の両世代がいる有配偶女性について全親と全成人子が同近居する女性の割合をみたものである。「全員同居」、および「全員遠居」は、該当数が少ないためここでは言及しない。全親と全成人子が 30 分以内の距離にいる女性は 13%であるが、60 分以内まで広げると約 4 分の 1 となる。2008 年時点と比べると、30 分以内、60 分以内どちらについても低下傾向が観察されるが、低下幅は特に 60 分以内で 4 ポイントと大きい。しかしカイ二乗検定の結果は有意ではなかった。

(3) 個人属性別にみた最も近くに居住する親・成人子との距離

表 1 から、最も近くに住む親または成人子が 30 分以内の距離にいる有配偶女性は 7 割、そして親と成人子両世代がいる女性ではその割合が 85%の高水準にのぼることが判明した。それでは、最も近くに住む親・成人子との居住距離は、有配偶女性の属性によってどのように異なるのだろうか。ここでは、学歴、就業状況、そして居住地域について、違いをみていく。学歴は、「中高卒」と「短大・大学卒(専修学校・高専・短大・大学・大学院)」

に二分した。就業状況は、「非就業」と「就業」に分けた。居住地域は、居住都道府県を三大都市圏（東京・千葉・埼玉・愛知・岐阜・三重・大阪・兵庫・京都）と非三大都市圏（それ以外）に分類した。また、属性別の分析ではサンプル数を確保するため、2008年～2018年のデータをプールして用いた。

表3 学歴・就業状況・居住地域別、最も近くに居住する親・成人子との距離

学歴	(%)											
	親がいる女性			成人子がいる女性			親または成人子がいる女性			親と成人子がいる女性		
	最も近くに住む親との居住距離		$\chi^2(4)$	最も近くに住む成人子との居住距離		$\chi^2(4)$	最も近くに住む親または成人子との居住距離		$\chi^2(4)$	最も近くに住む親または成人子との居住距離		$\chi^2(4)$
	中高	短大/大学		中高	短大/大学		中高	短大/大学		中高	短大/大学	
同居	25.7	17.9	110.1 ***	37.3	38.5	79.1 ***	37.0	26.0	233.0 ***	57.4	54.1	20.1 ***
近居(15分以内)	30.0	31.3		20.4	14.1		27.0	28.8		20.8	19.8	
同居+近居(15分以内)	55.7	49.2		57.7	52.6		64.1	54.8		78.2	73.9	
15-60分	24.3	25.8		23.3	21.9		22.5	24.8		16.8	17.2	
1-2時間	7.4	9.9		8.1	11.0		6.2	9.2		2.9	5.6	
遠居(2時間以上)	12.7	15.1		10.8	14.5		7.3	11.2		2.2	3.3	
同居	25.8	17.9	117.3 ***	37.3	38.5	77.1 ***	37.0	26.0	242.6 ***	57.4	54.1	23.4 ***
近居(30分以内)	43.7	44.4		32.8	24.8		40.1	41.7		31.3	29.3	
同居+近居(30分以内)	69.5	62.3		70.1	63.2		77.1	67.7		88.6	83.3	
30-60分	10.5	12.7		10.9	11.2		9.4	11.9		6.3	7.8	
1-2時間	7.4	9.9		8.1	11.0		6.2	9.2		2.9	5.6	
遠居(2時間以上)	12.6	15.0		10.8	14.5		7.3	11.2		2.2	3.3	
n	4,631	6,208		5,538	2,696		6,616	6,740		1,893	1,422	

就業状況	(%)											
	親がいる女性			成人子がいる女性			親または成人子がいる女性			親と成人子がいる女性		
	最も近くに住む親との居住距離		$\chi^2(4)$	最も近くに住む成人子との居住距離		$\chi^2(4)$	最も近くに住む親または成人子との居住距離		$\chi^2(4)$	最も近くに住む親または成人子との居住距離		$\chi^2(4)$
	非就業	就業		非就業	就業		非就業	就業		非就業	就業	
同居	16.6	24.0	218.1 ***	34.1	42.3	74.8 ***	28.7	33.5	148.6 ***	51.7	58.9	22.3 ***
近居(15分以内)	27.5	32.4		19.4	16.9		25.2	30.0		21.1	19.9	
同居+近居(15分以内)	44.1	56.4		53.4	59.2		53.9	63.6		72.8	78.8	
15-60分	26.5	24.5		25.0	20.1		25.5	22.3		19.3	15.4	
1-2時間	10.3	8.1		10.0	8.0		9.1	6.7		4.4	3.8	
遠居(2時間以上)	19.1	10.9		11.5	12.7		11.6	7.4		3.6	2.0	
同居	16.6	24.0	212.6 ***	34.1	42.3	74.6 ***	28.7	33.5	124.6 ***	51.7	58.9	21.9 ***
近居(30分以内)	41.2	45.8		32.3	27.5		39.0	42.4		32.2	29.1	
同居+近居(30分以内)	57.8	69.8		66.3	69.8		67.7	75.9		83.9	88.1	
30-60分	12.8	11.2		12.1	9.5		11.6	9.9		8.2	6.1	
1-2時間	10.3	8.1		10.0	8.0		9.1	6.7		4.4	3.8	
遠居(2時間以上)	19.1	10.9		11.5	12.7		11.6	7.4		3.6	2.0	
n	3,849	6,781		4,381	3,592		5,681	7,403		1,324	1,919	

居住地域	(%)											
	親がいる女性			成人子がいる女性			親または成人子がいる女性			親と成人子がいる女性		
	最も近くに住む親との居住距離		$\chi^2(4)$	最も近くに住む成人子との居住距離		$\chi^2(4)$	最も近くに住む親または成人子との居住距離		$\chi^2(4)$	最も近くに住む親または成人子との居住距離		$\chi^2(4)$
	非大都市圏	大都市圏		非大都市圏	大都市圏		非大都市圏	大都市圏		非大都市圏	大都市圏	
同居	28.6	14.3	608.3 ***	36.3	39.3	146.9 ***	36.3	26.9	278.1 ***	57.4	54.3	46.9 ***
近居(15分以内)	33.3	28.1		18.5	18.2		29.5	26.3		21.8	18.4	
同居+近居(15分以内)	61.8	42.3		54.8	57.5		65.8	53.2		79.2	72.7	
15-60分	23.4	26.8		22.2	23.6		21.1	26.1		16.1	18.1	
1-2時間	5.9	11.8		7.4	11.1		5.2	10.2		2.1	6.4	
遠居(2時間以上)	8.9	19.1		15.7	7.8		7.9	10.5		2.6	2.7	
同居	28.6	14.3	613.0 ***	36.3	39.3	154.7 ***	36.3	26.9	279.2 ***	57.4	54.3	46.5 ***
近居(30分以内)	46.6	41.5		30.7	29.7		41.9	39.8		31.7	28.6	
同居+近居(30分以内)	75.2	55.8		67.0	69.0		78.2	66.7		89.1	82.9	
30-60分	10.1	13.4		9.9	12.1		8.7	12.6		6.2	8.0	
1-2時間	5.9	11.8		7.4	11.1		5.2	10.2		2.1	6.4	
遠居(2時間以上)	8.9	19.1		15.7	7.8		7.9	10.5		2.6	2.7	
n	5,483	5,457		4,466	3,926		6,727	6,771		1,860	1,495	

1) *p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

2) 色付きセルは、n<50

まず、親との居住距離について学歴別にみると、同居については中高卒 25.7%、短大・大学卒 17.9%と中高卒 7.8 ポイントほど高い（表 3）。一方、近居については 15 分以内でも 30 分以内でも学歴間に大きな差はみられない。一方、成人子との同居については、中高卒で 37.3%、短大・大卒で 38.5%と大きな違いは見られないものの、近居については 15 分以内でも 30 分以内でも中高卒で短大・大卒よりも高く、親とは対照的な結果となっている。距離が 1 時間を超えるとその割合は短大・大卒の方で高くなる。親または成人子がいる女性について、最も近くに住む親または成人子との距離をみると、同居は中高卒で 37.0%、短大・大卒で 26.0%と 10 ポイント以上中高卒で高い。しかし、近居については両者間に大きな差はみられず、1 時間を過ぎたあたりから短大・大卒の方が高くなる。親と成人子両方がいる有配偶女性では、どちらかと同居している割合が中高卒で 57.4%、短大・大卒で 54.4%とどちらも半数を超える。近居については両者間にそれほどの大きな違いはみられず、1 時間を過ぎたあたりから短大・大卒が高くなる傾向は他の項目とも共通している。つまり、学歴間の違いは、ほぼ同居と 1 時間以上の遠居によってもたらされていると思われる。

就業状況別では、親・成人子両方について一貫して有配偶女性が就業している場合に、同居割合が高い。親との同居割合は、就業者で 24.0%、非就業者で 16.5%、成人子との同居割合は、就業者で 42.3%、非就業者で 34.1%である。近居（15 分以内）については、親の場合、就業女性の方が非就業女性よりも近居割合が高いが、成人子については非就業者の方が若干高い。結果的に同居・近居（15 分）を合わせた割合は就業者で高く、それは特に親について顕著である。最も近くに住む親が 30 分以内（同居含む）の距離にいる女性の割合は、就業者で約 7 割、非就業者で 57.8%である。親と成人子両方がいる場合、同居を含む 30 分圏内にどちらかがいる女性の割合は、非就業者で 83.9%、就業者で 88.1%ときわめて高い水準にある。

居住地域別にみると、親との同居割合は非大都市圏で 28.6%、大都市圏で 14.3%と非大都市圏で 2 倍高い。その反面、成人子との同居割合は、非大都市圏で 36.3%、大都市圏で 39.3%と大都市圏で若干高く、また両地域の差は小さい。近居については、15 分でみても 30 分でみても親については非大都市圏で高く、成人子では地域による違いはほとんどみられない。例えば、30 分以内に親がいる女性の割合は非大都市圏で 75.2%、大都市圏で 55.8%と 20 ポイント弱非大都市圏で高いのに対し、30 分以内に成人子がいる女性の割合は、非大都市圏で 67.0%、大都市圏で 69.0%とほぼ同レベルにある。親と成人子が両方いる場合、30 分以内（同居含む）にどちらかが居住する女性は非大都市圏では 9 割弱、大都市圏でも 8 割を超えるがやはり非大都市圏で高い。

(4) 個人属性別にみた親・成人子との集住の度合い

親・成人子との集住の度合いについては、表 2 から 2018 年時点で親または成人子がいる有配偶女性の半数弱は全親または全成人子が 1 時間以内の場所に居住していることが判明した。範囲を 30 分以内に縮めると、その割合は 3 割であった。そして、親と成人子両世代がいる有配偶女性では、およそ 4 分の 1 は全親と全成人子が 1 時間圏内に居住していた。

親・成人子の集住の度合いを、有配偶女性の学歴・就業状況・居住地域別に表4に示す。

表4 学歴・就業状況・居住地域別、全親・全成人子の集住との度合い

学歴	%											
	親がいる女性			成人子がいる女性			親または成人子がいる女性			親と成人子がいる女性		
	全親が以下の距離		$\chi^2(1)$	全成人子が以下の距離		$\chi^2(1)$	全親または全成人子が以下の距離		$\chi^2(1)$	全親と全成人子が以下の距離		$\chi^2(1)$
	中高	短大/大学		中高	短大/大学		中高	短大/大学		中高	短大/大学	
全員同居	6.8	2.8	97.4 ***	11.3	15.0	23.2 ***	10.8	6.8	64.1 ***	1.6	1.4	0.2
全員同居・近居(15分以内)	22.1	13.1	151.8 ***	20.4	21.5	1.4	24.7	17.1	116.1 ***	7.3	5.6	3.7 **
全員同居・近居(30分以内)	41.1	25.2	309.0 ***	30.9	28.6	4.8 **	41.2	28.7	228.3 ***	16.0	11.7	12.3 ***
全員同居・近居(60分以内)	60.4	43.2	314.9 ***	44.6	40.9	10.3 ***	58.4	46.4	193.1 ***	30.8	21.9	32.9 ***
全員遠居(2時間以上)	12.7	15.1	12.6 ***	10.8	14.5	23.8 ***	14.4	17.4	23.1 ***	2.2	3.3	4.1 **
n	4,631	6,208		5,538	2,696		6,616	6,740		1,893	1,422	

就業状況	%											
	親がいる女性			成人子がいる女性			親または成人子がいる女性			親と成人子がいる女性		
	全親が以下の距離		$\chi^2(1)$	全成人子が以下の距離		$\chi^2(1)$	全親または全成人子が以下の距離		$\chi^2(1)$	全親と全成人子が以下の距離		$\chi^2(1)$
	非就業	就業		非就業	就業		非就業	就業		非就業	就業	
全員同居	4.5	4.5	0.0	10.4	15.2	40.4 ***	8.6	8.9	0.3	1.4	1.8	0.8
全員同居・近居(15分以内)	14.8	18.0	17.7 ***	18.5	23.8	33.7 ***	18.5	22.6	32.6 ***	6.5	6.6	0.0
全員同居・近居(30分以内)	27.8	34.3	47.9 ***	28.0	33.5	28.2 ***	30.4	38.4	89.4 ***	12.9	15.0	2.8 *
全員同居・近居(60分以内)	44.7	53.7	79.2 ***	41.1	46.5	22.8 ***	46.5	56.9	140.9 ***	24.2	28.7	7.8 ***
全員遠居(2時間以上)	19.1	10.9	136.4 ***	11.5	12.7	2.9 *	18.4	14.0	46.7 ***	3.6	2.0	7.0 ***
n	3,849	6,781		4,381	3,592		5,681	7,403		1,324	1,919	

居住地域	%											
	親がいる女性			成人子がいる女性			親または成人子がいる女性			親と成人子がいる女性		
	全親が以下の距離		$\chi^2(1)$	全成人子が以下の距離		$\chi^2(1)$	全親または全成人子が以下の距離		$\chi^2(1)$	全親と全成人子が以下の距離		$\chi^2(1)$
	非大都市圏	大都市圏		非大都市圏	大都市圏		非大都市圏	大都市圏		非大都市圏	大都市圏	
全員同居	6.1	3.1	53.8 ***	10.4	14.7	35.7 ***	9.2	8.4	2.8 *	1.6	1.5	0.0
全員同居・近居(15分以内)	21.9	12.1	188.4 ***	18.4	23.4	31.5 ***	23.9	17.8	75.8 ***	6.7	6.6	0.0
全員同居・近居(30分以内)	41.5	22.8	438.1 ***	28.5	32.1	12.4 ***	41.4	28.6	240.6 ***	16.3	11.8	13.4 ***
全員同居・近居(60分以内)	62.3	38.9	601.8 ***	39.7	47.7	54.5 ***	59.3	45.6	255.3 ***	30.2	23.3	19.9 ***
全員遠居(2時間以上)	8.9	19.1	236.5 ***	15.7	7.8	123.0 ***	14.0	17.7	34.4 ***	2.6	2.7	0.1
n	5,483	5,457		4,466	3,926		6,727	6,771		1,860	1,495	

1) *p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

2) 色付きセルは、n<50

まず学歴別に全親の集住状況をみると、中高卒で同居が6.8%、短大・大卒は2.8%と前者で高い。同居・近居の範囲を広げるに従って学歴間の差は広がり、60分以内に全親がいる有配偶女性の割合は、中高卒で約6割のところ、短大・大卒では43.2%で両者の差は17.2ポイントとなる。一方、全成人子についてみると、同居は中高卒で11.3%、短大・大卒で15.0%と短大・大卒の方が高い。これは、親との同居とは反対の結果である。しかし、全成人子が60分以内にいる女性の割合は、中高卒で44.6%、短大・大卒で40.9%と校舎で若干高いが、全親との距離にみられた学歴間の差ほどは大きくない。親と成人子両方がいる女性の場合、全親と全成人子が60分圏内にいる割合は、中高卒で約3割、短大・大卒で2割強とやはり中高卒で高い。

就業状況別にみると、すべての項目について就業者で全親・全成人子の集住の度合いが高い。例えば全親についてみると、全親が同居の割合はどちらも4.5%と同レベルにあるが、60分以内に範囲を広げると非就業者では45%弱のところ、就業者は54%弱と9ポイントほど高い。全成人子についても就業者の方で集住の度合いが高い。親と成人子がいる女性についても遠居を除くすべての項目で就業者が高い。全親と全成人子が60分圏内に住む女

性の割合は、非就業者で 24.2%、就業者で 28.7%である。他の項目と比べて、非就業者と就業者の差は小さい。

最後に居住地域別にみると、全親が 60 分以内の場所にいる女性の割合は、非大都市圏で 62.3%、大都市圏で 38.9%と圧倒的に非大都市圏で高い。一方、全成人子については、60 分圏内までは非大都市圏で 4 割弱、大都市圏で 47.7%と大都市圏で高いが、遠居は非大都市圏の方が高い。全親または全成人子についてみると、同居割合はどちらも 8~9%でさほどの差はみられない。しかし、15 分以内から 60 分以内については、圧倒的に非大都市圏で高い。親と成人子両世代がいる場合、全員が同近居している有配偶女性の割合は全て非大都市圏で高い。全親と全成人子が 60 分以内の距離に集住している割合は、非大都市圏では 30.2%、大都市圏で 23.3%という結果になっている。

5. まとめと課題

本稿では、2008、2013、2018 年の全国家庭動向調査のデータを用いて、有配偶女性を対象に、最も近くに住む親・成人子との居住距離、および先行研究でほとんど捉えられてこなかった親・成人子との集住の度合いについて基礎的な情報を把握した。集住の度合いは、全親、全成人子、全親または全成人子、全親と全成人子が一定の距離内（同居を含む 15 分、30 分、60 分以内）にいる女性の割合を用いて計測した。また、それぞれについて有配偶女性の属性（学歴・就業状況・居住地域）別に分析を行った。結果をまとめると以下の通りである。

- 1) 同居を含めると、親または成人子がいる有配偶女性の 56%は、最も近くに住む親または成人子が 15 分以内の場所に、そして約 7 割は 30 分以内の場所にいる。
- 2) 同居を含めると、親と成人子両世代がいる有配偶女性の 7 割は、どちらかが 15 分以内の所に、そして約 85%はどちらかが 30 分以内の距離に居住している。
- 3) 最も近くに住む親・成人子との距離は、どちらも同居が減少した分 15 分以内・30 分以内に居住する親・成人子の割合は減少傾向にある。
- 4) 最も近くに住む親・成人子との距離は、30-60 分で増加傾向がみられる。
- 5) 親または成人子がいる有配偶女性の 2 割弱は、全親または全成人子が 15 分以内（同居含む）の場所に、3 分の 1 は 30 分以内に、約半数は 1 時間以内の所にいる。
- 6) 親と成人子がいる有配偶女性の約 4 分の 1 は、全親と全成人子が 1 時間以内の所に居住している。
- 7) 全親または全成人子が 15 分・30 分・60 分以内（同居含む）に居住する有配偶女性の割合は、2008 年と比べると減少傾向にあり分散化が進行している。それは特に親について顕著である。
- 8) 属性別に最も近くに住む親についてみると、親と近居（15 分・30 分以内）する女性の割合は、中高卒、就業者、非大都市圏で高い。属性による違いは特に親との距離で大きい。

- 9) 属性別に全親、全成人子、全親または全成人子、全親と全成人子が同近居している割合をみると、全ての項目について同近居する有配偶女性の割合は、中高卒、就業者、非大都市圏で高い。属性による違いは特に全親との距離で大きい。

本稿では、最も近くに住む親・成人子との同近居の実態のほか、これまで分析されることがほぼ無かった全親・全成人子との集住状況と変化について基礎的な情報を把握することを目的とした。有配偶女性の属性と、親・成人子との居住距離との関係は、欧米における先行研究の結果と整合的である。今後の課題としては、最も近くに住む親・成人子との居住距離と移動意向の関係、および親・成人子との集住状況と移動意向の関係についても分析を行い、親族ネットワークと移動意向との関係性について日本のデータを用いて実証的に分析する必要があるだろう。

参考文献

- 岩井紀子・保田時男(2008)「世代間援助における夫側と妻側のバランスについての分析—世代間関係の双系化に対する実証的アプローチ」『家族社会学研究』20(2):34-47.
- 施利平(2012)『戦後日本の親族関係—核家族化と双系化の検証』勁草書房
- 千年よしみ(2013)「近年における世代間居住関係の変化」『人口問題研究』69(4): 4-24.
- 大和礼子(2017)『オトナ親子の同居・近居・援助：夫婦の個人化と性別分業の間』学文社
- Boyd, Melody L. (2008) “The Role of Social Networks in Making Housing Choices: The Experience of the Gautreaux Two Residential Mobility Program,” *Cityscape* 10(1): 41-63.
- Brandén, Maria (2013) “Couples’ Education and Regional Mobility – the Importance of Occupation, Income and Gender,” *Population, Space and Place* 19(): 522-536. DOI: 10.1002/psp.1730
- Chitose, Yoshimi (2018) “Married Daughters’ Support to Their Parents and Parents-in-Law in Japan,” in Reiko Ogawa, Raymond K. H. Chan, Akiko S. Oishi and Lih-Rong Wang (eds.) *Gender, Care and Migration in East Asia*, Singapore, Palgrave Macmillan, pp.69-94.
- Choi, Hwajung, Robert F. Schoeni, Emily E. Wiemers, V. Joseph Hotz, and Judith A. Seltzer (2020) “Spatial Distance between Parents and Adult Children in the United States,” *Journal of Marriage and Family* 82(2): 822-840.
- Cook, Thomas J. (2008) “Migration in a Family Way,” *Population, Space and Place* 14(4): 255-265. DOI: 10.1002/psp.500
- Dawkins, Casey J. (2006) “Are Social Networks the Ties that Bind Families to Neighbourhoods?” *Housing Studies* 21(6): 867-881. DOI:10.1080/02673030600917776
- Michielin, Francesca, Clara H. Mulder, and Aslan Zorlu (2008) “Distance to Parents and Geographical Mobility,” *Population, Space and Place* 14(4): 327-345. DOI: 10.1002/psp.509
- Mulder, Clara H. (2007) “The Family Context and Residential Choice: A Challenge for New Research,” *Population, Space and Place* 13(4): 265-278. DOI: 10.1002/psp.456
- Mulder, Clara H., and Thomas J. Cooke (2009) “Family Ties and Residential Locations,” *Population,*

Space and Place 15(4): 299-304.

- Mulder, Clara H., Emma Lundholm, and Gunnar Malamberg (2020) "Young Adults' Return Migration from Large Cities in Sweden: The Role of Siblings and Parents," *Population, Space and Place* 26(7). DOI: 10.1002/psp.2354
- Oh, Joong-Hwan (2003) "Social Bonds and the Migration Intentions of Elderly Urban Residents: The Mediating Effect of Residential satisfaction," *Population Research and Policy Review* 22(2): 127-146.
- Pettersson, Anna, and Gunnar Malmberg (2009) "Adult Children and Elderly Parents as Mobility Attractions in Sweden," *Population, Space and Place* 15(4): 343-357. DOI: 10.1002/psp.558.
- Smits, Annika (2010) "Moving Close to Parents and Adult Children in the Netherlands: The Influence of Support Needs," *Demographic Research* 22(31): 985-1014.
- Spring, Amy, Elizabeth Ackert, Kyle Crowder, and Scott J. South (2017) "Influence of Proximity to Kin on Residential Mobility and Destination Choice: Examining Local Movers in Metropolitan Areas," *Demography* 54(4): 1277-1304. DOI: 10.1007/s13524-017-0587-x.
- Vergauwen, Jorik, and Dimitri Mortelmans (2020) "Parental Health, Informal Support, and Geographic Mobility between Parents and Adult Children," *Population, Space and Place* 26(2):1-19. DOI: 10.1002/psp.2301

